

保険・年金 フォーカス

年金改革ウォッチ 2015年2月号 ～ポイント解説：企業年金部会の「議論の整理」

年金総合リサーチセンター 主任研究員 中嶋 邦夫
(03)3512-1859 nakasima@nli-research.co.jp
http://www.nli-research.co.jp/company/insurance/kunio_nakashima.html

1 —— 先月までの動き

企業年金部会および年金部会では、検討課題についての議論が一巡し、議論の整理が行われました。これをベースに、具体的な改正に向けた関連法案が3月に国会へ提出される見込みです。また、残された検討課題についても、引き続き議論が進められていく予定です。

- 社会保障審議会 企業年金部会厚生年金基金の特例解散等に関する専門委員会
1月9日（第9回）テーマ 特例解散等の調査審議（非公開）
URL <http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi2/0000070169.html> （開催案内）
1月26日（第10回）テーマ 特例解散等の調査審議（非公開）
URL <http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi2/0000071387.html> （開催案内）
- 1月16日 社会保障審議会 企業年金部会（第15回）
テーマ 企業年金部会における議論の整理
URL <http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi2/0000071324.html> （配布資料）
URL <http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi2/0000071552.html> （議論の整理）
- 社会保障審議会 年金部会
1月21日（第29回）テーマ これまでの議論の整理 他
URL <http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi2/0000071652.html> （配布資料）
URL <http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi2/0000071912.html> （議論の整理）
1月23日（第30回）テーマ 年金積立金の管理運用に係る法人のガバナンスの在り方
URL <http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi2/0000071918.html> （配布資料）
- 1月23日 社会保障審議会 年金事業管理部会（第7回）
テーマ 日本年金機構の平成27年度における業務運営に関する計画の骨子（案） 他
URL <http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi2/0000072231.html> （配布資料）

2 —— ポイント解説：企業年金部会の「議論の整理」

1月20日に企業年金部会の「議論の整理」が公表されました。本稿では、今回の整理の意義と留意点、さらに将来的な課題を確認します。

1 | 意義：専門的に審議し、税制改正にも影響

企業年金部会は2013年10月に設置された新しい組織です。それ以前は、年金部会での議論の一部で企業年金が扱われていましたが、今回は専門の部会で専門の委員が時間をかけて議論したことで、意見の整理が進みました。また、昨年10月に当部会が税制改正に関する事項を一旦整理したことが、今回の税制改正大綱に個人型確定拠出年金(以下、DC)の拡充などが盛り込まれる原動力になったという声もあります。

2 | 留意点：“概ね一致”にも、要検討事項が散在

「議論の整理」のうち、「概ね意見が一致し、見直しを行うもの」は12ページ半、「今後の検討課題」には2ページが割かれています。詳細を見ると継続検討が必要な事項が残っています。

例えば、柔軟で弾力的な給付設計については“引続き検討すべきである”とまとめられており、今後も検討課題となることが明かです。また、DCの運用商品提供数の抑制については“検討してもよいと考えられる”という弱めの記述とともに、抑制に反対する意見も併記されています。

この他にも、“概ね一致”とされている部分に引き続き検討すべき論点が散在しています。法案提出に向けてどのように取りまとめられていくのか、政府や与党の動きが注目されます。

3 | 将来的な課題：老後準備支援の包括的な整理

今回の議論が“企業年金”に限定されず個人型DCにも及んだことは評価されます。しかし老後準備全体に視野を広げると、年金や退職金に係る税制優遇制度は林立しており、さらに特定口座やNISAなどの投資優遇税制もあります。公的年金の給付削減が進む中、私的な老後準備が重要になります。政府の財政も厳しい状態にあります。またライフプランの視点からも、分かりやすく利用しやすい仕組みが望まれます。老後準備支援策の包括的な整理が、将来的な課題となるでしょう。

図表1 企業年金部会「議論の整理」の概要

◆概ね意見が一致し、見直しを行うもの	
(1) 中小企業向けの取組	
事務負担の点で取組みやすい制度設計	検討が必要
受託保証型DBの手続き緩和等	適当である
DCの投資教育を公的団体へ事務委託	適当である
簡易型DC制度を創設	適当である
※個人型DCへの事業主納付制度の創設	適当である
手続き簡素化等を企業全般に拡大	検討すべき
(2) 柔軟で弾力的な給付設計	(引続き検討)
DBの給付に積立状況を反映	考えられる
資産を集団で運用するDC	考えられる
(3) ライフコース多様化への対応	
※個人型DCの加入対象拡大	検討すべき
制度間の資産移換の拡充	行うべき
(4) DCの運用改善の促進	
投資教育の拡充	検討すべき
通知への関心を高める措置	講ずるべき
運用商品提供数の一定数への抑制	検討してもよい
資産・時間の分散効果のある投資の促進	必要である
分散投資に資す商品提供義務の明確化	する
デフォルト商品による運用方法の法整備	必要がある
デフォルト商品に分散投資効果が	
見込まれるものを設定する努力義務	必要がある
(5) 企業年金のガバナンス	
資産運用委員会設置等の促進	行うべき
外部専門家の基金理事就任	検討が適当
DBやDCの弾力化に伴う加入者関与	検討が必要
外部専門家による監査の活用	考えられる
DBの資産運用ルールの見直し	行うべき
運用基本方針の全文開示など	行うべき
(6) その他	
DCの拠出規制の年単位化などの改善	実現すべき
DBの拠出弾力化の税務当局との調整	進めるべき
◆今後の検討課題	
拠出方法や給付方法の在り方	引続き議論
運用時課税(特別法人税)	撤廃すべき
全体の課税の在り方	議論すべき
私的年金の自動加入制度等の導入	意見があった

(注) ※は税制改正大綱(1月14日閣議決定)に盛り込まれた項目。

図表2 年金退職金関連税制優遇(加入数・資産額、2013年度)

厚生年金基金	388万人	18.0兆円
確定給付企業年金	788万人	53.6兆円
確定拠出年金(企業型)	464万人	7.7兆円
確定拠出年金(個人型)	18万人	0.8兆円
国民年金基金	48万人	3.6兆円
財形年金貯蓄制度	193万人	3.4兆円
個人年金保険料控除	831万人	-
退職所得控除(分離課税)	37万人	-
中小企業退職金共済制度	324万人	4.3兆円
特定業種退職金共済制度	307万人	0.9兆円
特定退職金共済制度	-	-
小規模企業共済制度	158万件	8.0兆円

(注) 個人年金保険料控除と退職所得控除は利用した納税義務者数(退職所得控除は2012年度分)。

(資料) 企業年金連合会「企業年金に関する基礎資料(平成26年12月)」、総務省「平成25年度市町村税課税状況等の調